

《翻訳》

中国の現行 GDP 概念と 93SNA の GDP 概念と の間に存在する若干の相違¹

許憲春（著）

李潔 作間逸雄 谷口昭彦（翻訳と解題）

要旨

本稿では、中国の現行の GDP 概念と 93 SNA の GDP 概念との間に存在する相違点について、生産の境界、事業所と産業分類、産出額・中間投入・付加価値の定義、付加価値の評価、固定資本減耗、混合所得、金融仲介サービスなど 12 の側面から検討する。

キーワード：中国、GDP、SNA、労働者報酬、FISIM

1993 年に改訂 SNA (*System of National Accounts 1993*) が公刊されたのち、この新しい国際基準へ移行した国は多い。たとえば、カナダ、オーストラリアとドイツはそれぞれ 1997、1998 と 1999 年にこの新基準へ移行した^a。そうした移行過程において、これらの国は自国の勘定体系に対して、特に GDP に影響を与えそうな問題について、全面的な改訂を行ない、出来るだけ 93SNA と一致するようにしているが、種々の原因によって、これらの国の改訂後の勘定体系には、GDP 概念を含めて、依然として 93SNA との間に多くの不一致が見られる²。したがって、93SNA 移行への過渡期にある中国の国民経済計算体系に、93SNA との距離があるのは当然のことである。

本稿では、中国の現行の GDP 概念と 93SNA の GDP 概念の間に存在している若干の相違点について検討してみる。

1. 生産の境界

中国 GDP 統計における生産の境界は 93SNA の生産の境界と基本的に同様であり、両者とも以下の生産活動が含まれる。

- (1) 他の経済主体に提供する、または提供する予定のすべての財貨・サービスの生産、また、これらの財貨・サービスを生産する過程に投入された財貨・サービスの生産。
- (2) 生産者の自己最終消費や資本形成のために使われるすべての財貨の自己勘定生産(自

¹ 本稿は、『経済研究』2001 年第 11 期に発表されたものである。第 1 回中国国家統計局優秀科研成果 1 等賞（2001 年）と第 6 回全国統計科研優秀成果（論文）2 等賞（2002 年）を受賞した。

² 詳細については、許憲春(2001)を参照。

家生産)、たとえば、農家の自家用食料の生産や企業の自家用機器設備の生産。

(3) 持ち家住宅サービスと有給の家事スタッフによって提供される家庭または個人向けサービスの自己勘定生産。

換言すれば、両者の生産の境界には、財の生産がすべて含まれ、そのうち、自家用財貨の生産も含まれる。サービスの生産に関しては、主として他の経済主体にサービスを提供する場合に限定される。自己勘定サービスについては持ち家住宅サービス、有給の家事スタッフによって提供される家庭または個人向けサービスのみが含まれ、報酬を伴わない家事労働、たとえば主婦による育児、介護、家事一般などの自己勘定サービスは、GDP 統計の生産の境界内に含まれていない。

しかし、93SNA では、麻薬の製造、販売と密貿易や、売春など非合法生産活動を明確に生産の境界内としており、非合法の財貨・サービスの取引を記録することは、生産と消費の包括的な測定値を得るためだけではなく、非合法取引を記録しないことによって他の勘定のバランスに誤差をもたらすことを防ぐためでもあることが述べられている。というのは、非合法生産活動によって生じた所得や非合法的な財貨・サービスに対する支出は、合法的生産活動による所得と合法的財貨・サービスへの支出と同様に、金融資産や負債の変動を引き起こすからであり、非合法取引を記録しなければ、関連経済主体と部門の金融勘定と対外取引勘定に重大な誤差をもたらす恐れがあるからである。

中国 GDP 統計の生産勘定には、これに関する統計データの制約を受け、売春、麻薬販売などの非合法生産活動が含まれていない。

2. 事業所と産業部門分類

事業所と産業部門分類はそれぞれ 93SNA の基本単位と基本部門分類の 1 つであり、93SNA の生産勘定は基本的にこのような基本単位と部門分類に基礎を置いている。事業所とは、1 種類だけ、あるいは主として 1 種類だけの生産活動を行う一定の場所である。ここで「主として 1 種類だけの生産活動を行う」という意味は、当該経済活動による付加価値が事業所全体の付加価値の大半を占めることである。この事業所の定義から見ると、ただ 1 種類の生産活動を行うか、または、主生産活動以外に、まだ 1 種類あるいは 1 種類以上の副次的生産活動を行うが、これら副次的生産活動の総規模が主生産活動を下回らなければならないということとなる。もし副次的生産活動の規模が主生産活動と同等、あるいはほぼ同等な大きさになるなら、この副次的生産活動をその主生産活動と分離して、別の独立とした事業所として取り扱わなければならない。93SNA の産業部門分類はこのような事業所分類をベースにしている。換言すれば、1 つの産業部門は主要経済活動が同じ、あるいは類似する事業所によって構成された集合である。この事業所の定義と産業部門分類の原則によっても、各産業部門には、いくらかの副次的生産物を含まれる可能性があるが、それは、主生産物と比べて、副次的生産物の合計が産業全体に占めるシェアが比較的小さい場合に限られる。したがって、SNA の基本原則の上では、同一の産業部門における生産物の等質性は比較的強い。

中国の現行生産統計で採用されている基本統計単位は、93SNA で定義された事業所とは異なっている。たとえば、鉱工業統計では、1 つの企業（企業グループを除く）であれば、何種類の生産活動が行われても、分割されることがなく、1 つの基本統計単位とされている³。産業部門分類を行う際には、この統計単位をベースにその企業で行われている主生産活動に基づいて各産業部門への振り分けを行っている。

中国の GDP 統計は、現行統計制度の上に成立っているため、GDP 統計で採用されている基本統計単位と産業部門分類は、現行の生産統計のものと基本的に一致している。93SNA の生産勘定と比べて、中国の GDP 統計で採用されている基本統計単位に含まれる副次的生産物、したがって、この基本統計単位を基礎としている産業部門に含まれる副次的生産物の種類は多く、その規模もかなり大きい。そのため、同一の産業部門内における生産物の等質性は弱いと考えられる。

3. 産出額・中間投入・付加価値の定義

この問題は前述の第 2 の問題と密接に関連している。

93SNA では、産出額を事業所ベースで定義している。それは次のような意味を持つ。

(1) 1 つの事業所が生産し、この事業所の生産活動以外に提供したすべての財貨・サービスは、同一の企業内における他の事業所に提供した財貨・サービスも含めて、その事業所の産出とする。

(2) 1 つの企業に 1 つ以上の事業所が含まれる場合に、その企業の産出額は所属する各事業所の産出額の合計となる。

(3) 1 つの事業所が生産し、同一会計期間内に同一事業所内の他の生産過程に使用された財貨・サービスはこの事業所の産出としない。

中国の GDP 統計では、基礎統計の制約を受け、産出額の定義は 93SNA 概念の事業所ベースのものとなっていない。たとえば、鉱工業産出額は基本的に鉱工業統計における鉱工業産出額を利用しているが、後者は「工場法」の概念に基づいている。この概念に基づいた鉱工業産出額は、事業所が生産し、同一の企業内における他の事業所に提供した財貨・サービスが含まれていない。また、事業所の定義と産業部門分類に関する SNA 上の原則通りに、事業所を基本単位とする産出額の定義による場合、同一の産業部門産出に含まれる財貨・サービスは等質性が強いから、経済全体についての産業部門構造と商品構造は類似的であり、産業構造の変化が商品構造によく反映されるようになるだけでなく、産出の規模が企業の独立分離や統合合併の影響を受けないことになる。一方、「工場法」に基づいて定義される産出額は、1 つ以上の事業所を持っている企業の副次的生産物の占める割合が大きいため、同一の産業部門の産出額であっても生産技術の等質性が弱く、鉱工業産出額における産業部門の構造は商品の構造と大きく離れ、前者の変化から後者の変化を読み取ることが困難となり、企業の統合合併や独立分離が産出額の規模に多大な影響をもたらす可能性も出てくる。

93SNA の生産勘定では、中間投入の定義においても産出額を定義したのと同様に事業所をベースとしなければならないから、前述したように、ある事業所が生産し、同一企業内の別の事業所に提供した財貨・サービスは、前者の事業所の産出額であるとともに、後者の事業所の中間投入でもある。しかし、中国の GDP 統計における鉱工業産出は企業ベースであるため、ある事業所が生産し、同一企業の別の事業所に提供した鉱工業生産物は、前者の事業所の産出額でも、また後者の事業所の中間投入でもない。

このような産出額、中間投入の 93SNA との定義の違いは、そのまま付加価値の定義の相違となる。この相違は集計量としての GDP には影響しないが、GDP の産業構造には影響を及ぼしている。

4. 付加価値の評価

93SNA では、付加価値について主に 2 つの概念が提示されている。すなわち、基本価格で評価された付加価値（基本価格表示の付加価値）と生産者価格で評価された付加価値（生産者価格表示の付加価値）との 2 つである。前者、基本価格表示の付加価値は基本価格表示の産出から購入者価格表示の中間投入を控除することによって得られるが、後者は生産者価格表示の付加価値は生産者価格表示の産出から購入者価格表示の中間投入を控除することによって得られる。両者の相違は産出額の評価に利用する価格が異なることにあり、前者は基本価格を、後者は生産者価格を利用している。基本価格とは、生産者が財貨・サービス単位当たり購入者から受取った金額から、この単位当たりの財貨・サービスにかかる商品税を控除して、その生産または販売において受取った補助金を加えたものであり、さらに生産者が受け取った運送費用を含めていない。生産者価格とは、生産者が財貨・サービス単位当たり購入者から受取った金額から、付加価値税および類似の控除可能な税を控除したものであり、そこにも生産者が受け取った運送費用を含めていない。購入者価格とは、購入者がその指定した時間と場所で渡された財貨・サービスに支払う単位当たりの価格であり、そこには運送費用が含まれるが、付加価値税および類似の控除可能な税が一切含まれない。

この 2 つの付加価値評価について、93SNA では基本価格表示の付加価値の方が望ましいとし、産出額に関しては基本価格、中間投入に関しては購入者価格が、生産者の実際に受け取った価格を反映し、取扱いやすい上に、集計値としての GDP の推計に好都合であることを指摘している。確かに基本価格表示の付加価値は、異なる産業部門間での商品税の支払と補助金の受取の相違によって生じる付加価値の歪みを排除しているというメリットがある。中国の GDP 統計では、基本価格表示の付加価値ではなく、基本的に生産者価格表示の付加価値を採用しているが、その生産者価格表示の付加価値は、93SNA 概念の生産者価格表示の付加価値との間に若干の相違が存在する。それは、93SNA では、生産者価格には付加価値税および類似の控除可能な税が含まれず、購入者価格にも付加価値税および類似の控除可能な税が一切含まれないことになっているが、中国の GDP 統計では、生産者価格

と購入者価格にそうした税の控除を求めているという点である。

5. 固定資本減耗

93SNA の生産勘定では、生産者が保有し、生産過程に用いるすべての固定資産について、固定資本減耗を計上することとされており、土地改良のために建造された排水・灌漑システム、ダムなどの固定資産や、道路、鉄道、トンネルなどのような固定資産も、その例外ではなく、固定資本減耗を計上すべき固定資産とされている。しかし、中国の GDP 統計では、上に挙げたような固定資産に対して減価償却を行っていない。そのこともあり、「固定資本減耗」を「固定資産減価償却」と呼んでいる。

また、93SNA では、固定資本減耗はその固定資産が使用される時点の当期市場価格、いわゆる「再調達費用」によって評価することになっている。この価格はその固定資産が実際に購入された時点の価格、すなわち、取得費用価格としばしば異なっている。たとえば、インフレが続く場合には、固定資産の再調達費用がその取得費用価格より高くなることが多く、したがって、再調達費用によって評価される固定資本減耗も取得費用価格により評価された固定資本減耗より高くなることが多い。しかし、資料上の制約等を考慮して、中国の GDP 統計における固定資産減価償却は、従来通り固定資産の取得費用価格に基づいた推計となっている。

6. 混合所得

93SNA では、労働者が被雇用者と自営業者に区分されている。被雇用者が職場から労働に対する報酬として得られる現金、または現物の報酬の合計を「雇用者報酬」と呼ぶ。自営業者とは、非法人企業（準法人企業を含まず）の唯一の所有者または共同所有者でありながら、自らこの企業で働く者を指している。この種の企業の場合には、業主とその家族従業者の得た利益はその労働に対する報酬か、業主としての収益かを区別し難いため、93SNA では新しい概念として、「混合所得」が導入されている。したがって、「混合所得」には、労働に対する報酬と業主の収益という 2 つの内容が含まれている。しかし、中国の GDP 統計では「混合所得」の概念は、導入されていない。

中国の GDP 統計では、企業、事業機関や行政機関に就労している労働者の労働に対する報酬として得られる現金または現物の報酬の合計は、すべて「労働者報酬」に計上されている。さらに、個人企業の業主とその家族従業者のその労働に対する報酬と業主としての収益もあわせて「労働者報酬」として計上されている。

以上から、93SNA における「雇用者報酬」はすべての労働者の労働報酬ではないことが示唆されよう。実際、そこには、自営業者の労働報酬が含まれていない。一方、中国の GDP 統計における「労働者報酬」には、すべての労働者の労働報酬が含まれている。そ

の中には、企業、事業機関や行政機関の労働者の労働報酬だけではなく、個人企業の労働者の労働報酬が含まれるほか、さらに個人企業の業主としての収益も含まれている。この意味で、中国の GDP 統計における「労働者報酬」のカバレッジは 93SNA の「雇用者報酬」より大きいと言える。

7. 金融仲介サービス

金融機関は、多くの場合、取引先から費用を直接受け取る方式ではなく、資金の借手から比較的高い貸付利子を受け取り、預金者に低い利子を支払うという間接的な方式によって、収益を得、各種の営業コストに当て、さらに利益を計上している。この状況に対して、SNA（68SNA と 93SNA を含めて）では金融機関によって産出される金融仲介サービスの計測に関して以下に述べるような間接的な方法を採用している。

間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM; Financial Intermediation Services Indirectly Measured）は、金融機関の受け取る財産所得の合計と支払利子の合計の差額から、金融機関の自己資金によって得た財産所得を控除した額に等しい。FISIM の使用について、93SNA では 2 つの選択肢を提示した。1 つは 68SNA における取扱いと同じもので、すなわち FISIM を丸ごと 1 つの「名目産業」の中間投入とする。この名目産業の産出はゼロであり、付加価値（＝営業余剰）の大きさは FISIM と等しく、その符号は逆となる。もう 1 つの取扱いは、まず預金利率と貸出利率との間にある「参照利率」を想定して、金融機関が実際に受取った貸出利息とこの参照利率で算出される仮想的な貸出利息の差額を借り手に提供する金融仲介サービスとし、金融機関がこの参照利率で算出される仮想的な預金利息と実際に支払った預金利息の差額を預金者に提供する金融仲介サービスとするものである。上記の取扱いにおける預金者と借り手には、企業ばかりでなく、政府や家計も含まれると同時に、居住者と非居住者の双方が含まれている。後者の取扱いは明らかに前者と異なる。実際、前者では FISIM をすべて中間投入としているが、後者では FISIM の一部を中間投入とし、一部を最終需要としている。また、後者では FISIM の一部が預金者に配分されるが、家計はしばしば主要な預金者（同様に借り手でも）であるために、FISIM の一部は最終消費として取扱われることになる。また、非居住者もしばしば同様に預金者であり、借り手であるために、FISIM は輸出入にまで及ぶことになる。それゆえに、前者の取扱いと比べて、後者は GDP の増加をもたらす。93SNA は後者の取扱いを推奨しており、この金融仲介サービス取扱いの見直しは 93SNA の最も重要な改訂点の 1 つと考えられている。

FISIM の測度自体に関しては、中国の GDP 統計上の取扱いは基本的に 93SNA または 68SNA の計測方法と同様であるが、FISIM の使用に関しては、中国の GDP 統計は、93SNA の推奨する新しい方法を採用せず、68SNA の取扱いも採用しないで、次のような特別な取扱いをしている。すなわち、まず、各産業部門の純支払利子をすべて中間投入として取り扱う。すると、各産業部門の純支払利子の合計は間接的に計測される金融仲介サービスよ

りも大きい³、産業部門付加価値の合計値が過小評価されることになり、この過小評価分を補うために、家計預金利子を金融部門の付加価値に加算するという方法を採用している。この方法はある程度 68SNA の取扱いに似ている。68SNA 方式も、ここに記した方式も取扱いやすいという特徴を共通に持っているが、後者は、それぞれの産業部門の付加価値が GDP に占める比率（十分に合理的というわけではないが）を算出しやすいというメリットがある。一方、68SNA 方式では、名目産業の付加価値が負値となるため、各産業部門の付加価値が GDP に占める構成比を計算するにはやや不都合である。この構成比は、中国のマクロ経済分析と政策立案によく使われる重要な指標であることから考えて、68SNA の取扱いは望ましくないと判断される。

8. 最終消費支出と現実最終消費

93SNA では現実最終消費という概念を新設し、最終消費支出と現実最終消費との関係を示している。家計現実最終消費とは、居住者家計が個別消費として現実に得たすべての財貨・サービスの価額であり⁴、家計自身の支払によって得た個別的財貨・サービスの価額、対家計民間非営利団体によってなされた現物社会移転からもたらされる個別的財貨・サービスの価額、一般政府によってなされた現物社会移転からもたらされる個別的財貨・サービスの価額が含まれ、それぞれ家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出と個別的財貨・サービスに関する一般政府の最終消費支出に等しい。一般政府現実最終消費は、政府の集会的サービスに関する最終消費支出をさす。なお、対家計民間非営利団体には現実最終消費が存在しないとされている。

中国の GDP 統計では、政府の個別的財貨・サービスに関する最終消費支出を推計するための基礎資料がないことから、現在のところ、現実最終消費の概念を導入していない。

³ 間接的に計測される金融仲介サービスの産出額

$$= \text{各産業部門純支払利子} + \text{最終需要部門純支払利子}$$

もし、比較的に影響の少ない部分（政府財政に関する純支払利子、国外部門の純支払利子と家計向け生活ローンの支払利子）を無視してしまえば、上式は次のようになる、

間接的に計測される金融仲介サービスの産出額

$$= \text{各産業部門純支払利子} - \text{家計預金利子}$$

よって、間接的に計測される金融仲介サービスは産業部門純支払利子より小であり、その差額は家計預金利子である。

⁴ 93SNA では、財貨・サービスの消費を定義し、それをさらに個別消費としての財貨・サービスと集合消費としてのサービスに分類している。財貨・サービスの消費とは、家計、対家計民間非営利団体および政府機関が、個人または社会構成員共同の需要のために直接に使われ、生産過程を経由してさらに転換する必要のない財貨・サービスの使用のことである。個別消費としての財貨・サービスとは、家計が得、家計が個別にその便益を享受する財貨・サービスである。個別的財貨・サービスは市場において売買可能であるという特性を持った財貨・サービスである。集合消費としてのサービスとは、同時に社会構成員の全体または一部の構成員に同時に提供するサービスである。集会的サービスは市場で個別に売買できないという特性を持った財貨・サービスである。

9. 建設工事の取扱い

93SNA では、生産者の自己最終使用のため、または前もって合意された販売契約のもとに行なわれている建設活動は、工事の進捗段階に応じて順次に総固定資本形成に計上するが、それ以外の建設工事は、その所有権がエンドユーザーに移転するまでは、建設企業の生産勘定の産出に生産者の在庫品増加の一部として、完成品なら、生産者の製品在庫増加とし、完成していないものであれば、生産者の仕掛品在庫として記録するように勧告している。

中国の GDP 統計では、すべての建設工事に対して、それが生産者の自己最終使用のためかどうか、販売契約があるかどうかに関係なく、全部を工事の進捗段階に応じて総固定資本形成に計上している。この取扱いは中国の現行固定資産投資統計制度によるものである。

10. 貴重品の取扱い

93SNA では、新たに生産資産として、貴重品項目を設け、そこに貴金属および宝石、古董品およびその他の芸術作品などが含まれている。こうした貴重品は、主として生産や消費に使用されるものでなく、主として価値の貯蔵手段として取得され保有される資産である。貴重品は、その価格が他の財貨およびサービスに対する相対価格で見て、時間を通して上昇する傾向があるか、あるいは少なくとも下落しないであろうという期待によって保有される。このような資産の純フロー、すなわち、貴重品の取得マイナス処分は支出アプローチ GDP における総資本形成の内訳項目の 1 つとされている。

推計の際の資料上の制約等を考慮して、中国の GDP 統計ではまだこの項目を設けていない。企業の場合は、実際の企業会計における取扱いの違いによって、企業会計上、在庫品増加に該当する部分は、総資本形成に含まれるが、そうでない部分は総資本形成に含まれていないことになる。家計部門について、そうした資産購入は実際には家計消費として取扱われている。

11. コンピュータ・ソフトウェア

93SNA では、企業が 1 年を超えて生産に使用することを予定しているコンピュータ・ソフトウェアは、それが外注によるものか、自社開発によるものかに関係なく、固定資本形成として取扱うことを勧告している。市場で購入されたソフトウェアは、購入者価格によって評価する。社内で開発されたソフトウェアは、推定基本価格、もしくは生産費用によって評価される。

中国の GDP 統計では、コンピュータ・ソフトウェアの取扱いについて明確な規定は存在しない。実際には、企業がコンピュータ本体と同時に購入しているソフトウェアは本体と

ともに固定資産投資として取扱われている可能性があり、この場合はそのソフトウェアの価額が GDP 統計における総固定資本形成に含まれることになるが、企業がコンピュータ本体とは別に発注したソフトウェアおよび自社開発のソフトウェアは総固定資本形成に含まれていないことになる。

12. 娯楽、文学または芸術作品の原本

93SNA は、娯楽、文学または芸術作品の原本の取得を資本形成として取扱うことを勧告している。ここで原本とは、演劇公演、ラジオおよびテレビ番組、音楽演奏、スポーツ行事、文学および芸術作品等が記録ないし体化されているフィルム、音響録音物、原稿、テープ、モデル等のオリジナルのことである。推計の際の資料上の制約等を考慮して、中国の GDP 統計では娯楽、文学と芸術作品を資本形成として取扱う規定はない、実際には、それら一部は在庫品増加として記録され、一部は中間投入として取扱われていると考えられる。

今後、基礎統計の改善と充実に伴い、中国の GDP 統計と 93SNA との相違が着実に少なくなっていくであろう。しかしながら、筆者が最後に指摘しておきたいことは、たとえ両者の間に本稿に述べたようないくつかの相違点が存在していても、中国の GDP 数値が諸外国の GDP 数値と比較性を持たないなどと大きさに考える必要はないということである。早い時期に SNA を採用した先進市場経済諸国でもその GDP 統計と 93SNA との間にはさまざまな相違が存在しているが、だからといって、そうした諸国の GDP 数値の国際比較性を否定する人はほとんどいない。

参考文献

1. 国連等編著、中国国家统计局国民经济計算司訳『国民经济計算体系(SNA),1993』中国統計出版社 1995 年 6 月。
2. 許憲春『中国国民经济計算体系の改革と発展』（改訂版）経済科学出版社 1999 年 8 月。
3. 許憲春「先進市場経済諸国家はどのように 93SNA を実施しているか」『統計研究』2001 年第 10 期。
4. W.McLennan, *Implementation of Revised International Standards in the Australian National Accounts*, September 1997.
5. Kishori Lal, *The 1997 Historical Revision of the Canadian System of National Accounts: Record of Changes in Classification of Sectors and Transactions, Concepts and Methodology*, October 1998.
6. Kishori Lal, *The 1997 Historical Revision of the Canadian System of National Accounts: Remaining Differences between the 1997 Canadian System of National Accounts and the 1993 International System of National Accounts*, June 1998.

7. Kishori Lal, *Value Added by Industry — A Problem of International Comparison*, June 1999.
8. Kishori Lal, *Implementation of the 1993 SNA in Canada — Backcasting Issues*, April 1999.

訳注

- a. 日本では 2000 年に 93SNA に移行した。
- b. 次節を参照。

解題

中国のGDP(または経済成長率)が過小(または過大)推計されているのではないかと、日本のマスコミも含めて、世界中で話題とされている。たとえば、昨年11月に日本で開かれた日中経済統計専門家会議において、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部部長飛田史和氏は、最近、わが国で中国のGDP関連の報道が多く見受けられることを指摘し、「日本の新聞においてさえ、中国のGDP速報の方が日本のGDP速報よりも大きく扱われる日が来た」と発言した。

そこで、本訳稿では中国のGDP統計作成担当者である国家统计局国民経済計算司長許憲春氏の関連論文を紹介する。この論文は、非常に簡潔に中国のGDP統計と93SNA規定の違いを要約したものであるが、発展途上のアジアの大国であり、中央計画経済から市場経済の移行中の国における93SNAの実施例としても興味深い内容を含んでいる。

以下に掲げる表は、同論文にそって、93SNAの本来の規定と中国におけるその実施、さらに、参考までに、日本における該当項目の実施とを比較したものである。

参考表 93SNA と日中 GDP 統計

	93SNA	中国	日本
1. 生産の境界	合法、非合法を問わず、すべての財貨の生産（農家の自家用食料の生産を含む）と他の経済主体に提供するサービスおよび自己勘定のサービスのうち、持ち家住宅サービスと有給の家事スタッフによって提供される家庭または個人向けサービスが生産の境界内に含まれる。	93SNA に原則的に対応。非合法生産は未対応だが、有給の家事スタッフによる家事サービスの生産は推計されている。	93SNA に原則的に対応。非合法生産は未対応。有給の家事スタッフによる家事サービスの生産も推計されていない。

2. 事業所と産業部門分類	<p>体系の供給使用表（産業連関表）では、産業分類は事業所をベースにして行うこととされている。SNA における「事業所」は、「活動種類別単位」と「地域別単位」とを組み合わせたものとされている。ここで、「活動種類別単位」とは、ただ一つの（非付随的）生産活動に従事したり、あるいは主生産活動がその付加価値のほとんどを占めていたりする、企業や企業の一部として定義される。他方、「地域別単位」は一か所の地域で、もしくはそこを拠点として、生産活動に従事している、企業や企業の一部として定義される。地域別単位における地域とは、目的によって、狭くは特定の住所として、広くは省や州や郡などとして解釈される。</p>	<p>現行の生産関連統計、たとえば、鉱工業統計では、1つの企業（企業グループを除く）であれば、何種類の生産活動が行われても、1つの基本統計単位とする。このような基本統計単位の設定方法を「工場法」と呼ぶ。一方、5年ごとに作成する産業連関表のために「全国投入産出調査」を行い、アクティビティ・ベースで投入産出関係を得るための工夫をしている。</p>	<p>『事業所・企業統計調査』では、「事業所」を経済活動が行われている場所ごとの単位で、経済活動が単一の経営主体の下で一定の場所（一区画）を占めて行われること、かつ、財成する産業連関表のための生産や販売やサービスの提供が、従業者と設備を有して継続的に行われることの2つの要件が満たされるものとしている。産業連関表では、さらに、アクティビティ・ベースで投入産出関係を得るための追加的な調査が行われている。</p>
3. 産出額、中間投入、付加価値の定義	<p>産出額を事業所ベースに定義している。その意味するところは、①1つの事業所が生産され、この事業所の生産活動以外に提供されたすべての財貨・サービスを、同一の企業内における他の事業所に提供された財貨・サービスも含めて、その事業所の産出とする。②1つの企業に1つ以上の事業所が含まれる場合に、その企業の産出額は所属する各事業所産出の合計となる。③1つの事業所が生産され、同勘定期間内に同事業所内の他の生産過程に使用された財貨・サービスはこの事業所の産出としない。</p>	<p>産出額の定義は93SNA概念の事業所ベースとなっていない。たとえば、鉱工業産出額は基本的に鉱工業統計を利用しているが、鉱工業統計は、「工場法」の概念に基づいているため、93SNA②に反し、事業所が生産し、同一の企業内における他の事業所に提供した財貨・サービスを含まない。したがって、同一の産業部門の生産技術の等質性は弱い。</p>	<p>93SNA③に則せば、たとえば、同一農場内の中間消費のための生産物を産出に含めないことになるが、コモ法はアクティビティ・ベースの産業連関表上の産出額に基づくものであるから、③の財貨・サービスが産出額に含まれる可能性がある。</p>
4. 付	基本価格表示の付加価値と生産者	基本価格表示の付加価値	基本価格表示の付加

加価値の評価	価格表示の付加価値とがある。基本価格表示の付加価値は基本価格表示の産出から購入者価格表示の中間投入を控除することによって得るが、生産者価格表示の付加価値は生産者価格表示の産出から購入者価格表示の中間投入を控除することによって得る。付加価値税および類似の控除可能な税については、ネット・アプローチが勧告されている。	はない。基本的に生産者価格表示の付加価値が採用されている。付加価値税および類似の控除可能な税については、グロス・アプローチ。	価値はない。基本的に生産者価格表示の付加価値が採用されている。消費税については「修正グロス方式」を採用し、投資財についてのみ消費税額を控除している。
5. 固定資本減耗	固定資本減耗はその固定資産が使用される時点の当期市場価格、いわゆる「再調達費用価格」によって評価する。 土地改良のために建造された排水・灌漑システム、ダムなどの固定資産や、道路、鉄道、トンネルなどの固定資産についても資本減耗を計上する。これらは「社会資本減耗」と呼ばれる。	固定資産の取得費用価格で推計している。 「社会資本減耗」は推計されていない。	資本調達勘定における固定資本減耗の評価方法は取得時価格（簿価）を原則とする。他方、貸借対照表勘定においては再調達価格（時価）で表示し、両者の差額は調整勘定に計上する。「社会資本減耗」は推計されている。
6. 混合所得	自営業者の営業余剰が労働に対する報酬としての側面と業主としての収益としての側面を併せ持っていることに配慮し、「混合所得」という新しい概念が導入されている。	「混合所得」の概念を導入せず、労働者の労働に対する報酬のほか、個人企業の業主とその家族従業員の労働に対する報酬と業主としての収益も含めて「労働者報酬」として計上している。	93SNA に対応。
7. 金融仲介サービス	2つの選択肢が提示されている。①68SNA の取扱いを維持し、FISIM 全体を 1 つの「名目産業」部門の中間投入とする。②預金利率と貸出利率との中間に存在するとされる「参照利率」を想定して、金融仲介機関が実際に受取った貸	FISIM の測度は、68SNA 方式のものであるが、FISIM の配分に関して参照利率を用いない次の方法を採用している。①各産業部門の純支払利子をすべて当該産業の中間投入に計	暫定的に 68SNA 方式が維持されている。現在、参照利率を使った FISIM 配分の是非を国民経済計算調査会議で検討中。

	出利息とこの参照利子率で算出された仮想的な貸出利息との差額を金融仲介機関が借り手に提供する金融仲介サービスとし、この参照利子率で算出される仮想的な預金利息と金融仲介機関が実際に支払った預金利息の差額を金融仲介機関が預金者に提供する金融仲介サービスとする。	上する。②家計部門の預金受取利子を金融部門の産出額および付加価値に加算する。	
8. 最終消費支出と現実最終消費	2重の消費概念が導入されている。すなわち、最終消費支出のほかに、「現実最終消費」という概念が新設されている。	「現実最終消費概念」は導入されていない。	93SNA に対応。
9. 建設工事の取扱い	生産者の自己最終使用のため、または前もって合意された販売契約のもとに行なわれている建設活動は、工事の進捗段階に応じて順次に総固定資本形成に計上するが、それ以外の建設工事は、その所有権がエンドユーザーに移転されるまでは、建設企業の生産勘定の産出に生産者の在庫品増加の一部として記録される。	93SNA に未対応。すべての建設工事が工事の進捗段階に応じて総固定資本形成に計上されて、在庫品増加には計上されない。	93SNA に未対応。着工統計を進捗転換して推計する。建設工事は、在庫品増加には計上されない。
10. 貴重品の取扱い	新たに生産資産として、貴重品項目を設け、そこに貴金属および宝石、古董品およびその他の芸術作品などが含まれている。こうした貴重品は、主として生産や消費に使用されるものでなく、主として価値の貯蔵手段として取得され保有される資産である。このような資産の純フロー、すなわち、貴重品の取得マイナス処分は支出アプローチ GDP における総資本形成の内訳項目の1つとされている。	93SNA に未対応。	93SNA に未対応。93SNA 移行時の国民経済計算調査会議では、資本形成概念の混乱をもたらすものとの批判があった。
11. コ	企業が1年を超えて生産に使用する	93SNA に未対応。ただし、	コンピュータと一体

ンピュー ー タ・ ソフト ウェア	ることを予定しているコンピュー ー タ・ソフトウェアは、固定資本形 成として取扱うことを勧告してい る。市場で購入されたソフトウェア は、購入者価格によって評価す る。社内で開発されたソフトウェア は、推定基本価格、もしくは生 産費用によって評価する。	コンピュータ本体と同時 に購入したソフトウェア は総固定資本形成に計上 している。	のものを有形固定資 産に、受注型ソフト ウェアを無形固定資 産として位置付け、 総固定資本形成の一 部として記録してい る。 自社開発によるもの などは未計上。
12. 娯 楽、文 学、芸 術作品 の原本	娯楽、文学または芸術作品の原本 の取得を資本形成として取扱うこ とを勧告している。	93SNA に未対応。	93SNAに未対応。 93SNA移行時の国民 経済計算調査会議で は、資本形成概念の 混乱をもたらすもの との批判があった。

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) 現在、中国国家统计局国民经济計算司長、上級統計師、中国投入産出学会理事長、中国国民经济計算学会副理事長、北京大学中国国民经济計算と経済成長研究センター常務副センター長、北京大学经济学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民经济計算の理論研究と実務作業に従事。中国 1987 年産業連関表（中国におけるはじめての本格的な産業連関表）の立案と作成、中国新国民经济計算体系の立案・設計と実施、中国の第 1 回第 3 次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書、編著、訳著に『中国国民经济計算の理論方法と実践』（単著：中国統計出版社、1999 年）、『中国国民经济計算体系の改革と発展』（単著：経済科学出版社、1997 年）、『中国国民经济計算体系の理論・方法・応用』（共著：中国統計出版社、1992 年）、『国民经济計算体系 (SNA) , 1993』（共訳：中国統計出版社、1995 年）など多数。

《Summary》

**XU Xianchun, “Some Differences in GDP measurements
between China’s Practice and 1993 SNA Guideline”,2001**

LI Jie

SAKUMA Itsuo

TANIGUCHI Akihiko

This paper discusses some differences in GDP measurements between China’s practice and 1993 SNA guideline, such as production boundary, establishments and industries, the definition of output, intermediate input and value added, valuation of value added, consumption of fixed capital, mixed income, financial intermediation services, and so on.

Keywords: China, GDP, SNA, Workers’ Compensation, FISIM